

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社F U J I ジャパン
【英訳名】	F U J I J A P A N C O . L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 忠幸
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東四丁目4番地18
【電話番号】	011-209-2005 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 樋口 俊一
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東四丁目4番地18
【電話番号】	011-299-5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 樋口 俊一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期累計期間	第15期 第3四半期累計期間	第14期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	963,655	1,119,106	1,322,591
経常利益 (千円)	43,654	73,383	54,095
四半期(当期)純利益 (千円)	34,643	47,829	50,563
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	45,000	65,424	65,424
発行済株式総数 (株)	6,500	2,130,000	710,000
純資産額 (千円)	175,700	280,297	232,467
総資産額 (千円)	461,712	564,093	487,955
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.77	22.46	23.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	49.7	47.6

回次	第14期 第3四半期会計期間	第15期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.75	10.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年10月17日付で普通株式1株につき100株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 1株当たり配当額については、配当実績がありませんので、記載しておりません。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向を示したものの、米中貿易摩擦に起因する海外経済の動向と輸出への影響や、相次ぐ自然災害の経済に与える影響など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

リフォーム業界におきましては、リフォーム工事の事業者数は年々増加しており、専門会社以外のハウスメーカーや住宅設備メーカー、ホームセンターなど多岐にわたっております。

このような経済環境の中、当社では、北海道・東北・関東の三つのエリアの営業展開を引き続き図り、営業活動を行ってまいりました。また、先々を見据えたエリア拡大のための基礎を固めるべく積極的に採用活動を行い、人材育成及び営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

これらにより当第3四半期累計期間における売上高は1,119,106千円（前年同期比16.1%増）、営業利益は69,599千円（前年同期比63.7%増）、経常利益は73,383千円（前年同期比68.1%増）、四半期純利益は47,829千円（前年同期比38.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### （外壁リフォーム工事）

外壁リフォーム工事については、営業部の人員増加及び人材育成により、受注数は増加し、売上高は992,631千円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は145,430千円（前年同期比32.1%増）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道地区（1支店）500,600千円（前年同期比38.1%増）、東北地区（1支店）179,782千円（前年同期比28.8%減）、関東地区（2支店）312,247千円（前年同期比31.4%増）となりました。

#### （その他リフォーム工事）

その他リフォーム工事については、法人向け工事の受注数が減少したため、売上高は44,807千円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は704千円（前年同期比78.8%減）となりました。

#### （材料販売）

材料販売については、受注数が増加し、売上高は81,667千円（前年同期比43.0%増）、セグメント利益は10,642千円（前年同期比22.4%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は379,436千円となり、前事業年度末と比べ59,753千円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金が80,575千円増加した一方で、現金及び預金が16,360千円減少したことによるものであります。固定資産は184,657千円となり、前事業年度末と比べ16,384千円増加いたしました。これは主にリース資産が10,523千円、工具、器具及び備品が6,911千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は564,093千円となり、前事業年度末と比べ76,137千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は218,108千円となり、前事業年度末と比べ28,443千円増加いたしました。これは主に工事未払金が40,307千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が4,509千円、前受金が7,660千円減少したことによるものであります。固定負債は65,687千円となり、前事業年度末と比べ134千円減少いたしました。これは主にリース債務が9,290千円増加した一方で、長期借入金が10,888千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は283,796千円となり、前事業年度末と比べ28,308千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は280,297千円となり、前事業年度末と比べ47,829千円増加いたしました。これは四半期純利益47,829千円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したためであります。

この結果、自己資本比率は49.7%（前事業年度末は47.6%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,130,000	2,130,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,130,000	2,130,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日(注)	1,420,000	2,130,000	-	65,424	-	20,424

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,130,000	21,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,130,000	-	-
総株主の議決権	-	21,300	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	136,748	120,387
完成工事未収入金	123,954	204,530
売掛金	7,273	5,273
原材料及び貯蔵品	31,339	32,045
未成工事支出金	12,817	12,041
前払費用	4,529	4,573
その他	3,019	585
流動資産合計	319,682	379,436
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	41,489	42,582
減価償却累計額	15,055	16,123
建物(純額)	26,434	26,459
車両運搬具	550	1,550
減価償却累計額	549	799
車両運搬具(純額)	0	750
工具、器具及び備品	25,703	32,225
減価償却累計額	17,994	17,605
工具、器具及び備品(純額)	7,708	14,619
土地	57,821	57,821
リース資産	-	10,814
減価償却累計額	-	290
リース資産(純額)	-	10,523
有形固定資産合計	91,964	110,173
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,001	3,145
無形固定資産合計	5,001	3,145
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	58,467	58,802
保険積立金	7,000	6,803
長期前払費用	330	221
繰延税金資産	4,259	4,259
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	71,307	71,337
固定資産合計	168,272	184,657
資産合計	487,955	564,093



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6,637	8,012
工事未払金	62,317	102,624
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	19,635	15,126
未払金	13,437	12,277
未払費用	30,548	27,196
未払法人税等	14,646	13,709
未成工事受入金	1,336	-
前受金	7,660	-
預り金	1,380	3,102
完成工事補償引当金	3,100	3,240
損害賠償引当金	-	1,553
前受収益	308	314
リース債務	-	1,136
その他	8,657	9,815
流動負債合計	189,665	218,108
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30,268	19,380
預り敷金保証金	35,554	37,017
リース債務	-	9,290
固定負債合計	65,822	65,687
負債合計	255,487	283,796
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	146,619	194,449
利益剰余金合計	146,619	194,449
株主資本合計	232,467	280,297
純資産合計	232,467	280,297
負債純資産合計	487,955	564,093

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	906,562	1,037,438
材料売上高	57,093	81,667
売上高合計	1,963,655	1,119,106
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	523,522	587,343
材料売上原価	46,436	68,096
売上原価合計	569,958	655,440
<b>売上総利益</b>	393,697	463,665
販売費及び一般管理費	351,186	394,065
<b>営業利益</b>	42,510	69,599
<b>営業外収益</b>		
受取利息	443	443
賃貸収入	2,709	2,569
受取保険金	640	1,312
報奨金収入	388	-
その他	580	476
営業外収益合計	4,762	4,801
<b>営業外費用</b>		
支払利息	798	511
賃貸収入原価	424	351
上場関連費用	2,229	-
その他	165	154
営業外費用合計	3,618	1,017
<b>経常利益</b>	43,654	73,383
<b>特別利益</b>		
保険解約益	8,304	1,179
特別利益合計	8,304	1,179
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	298
損害賠償引当金繰入額	-	2,155
特別損失合計	-	1,852
<b>税引前四半期純利益</b>	51,959	72,711
法人税等	17,315	24,881
<b>四半期純利益</b>	34,643	47,829

【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年2月16日 ) 等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

( 四半期損益計算書関係 )

1 売上高の季節変動

当社の主要事業である外壁リフォーム工事においては、受注件数が季節によって変動し、冬場と夏場が落ち込み、春先及び秋口に増加する傾向があり、そのため当社の第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間に比較して減少する傾向があります。

2 損害賠償引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

自然災害を起因とした工事に対する損害賠償の支払に備えるため、当第3四半期会計期間末において合理的に算定した損失見込額を計上しております。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 ( 自 2018年1月1日 至 2018年9月30日 )	当第3四半期累計期間 ( 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 )
減価償却費	5,145千円	7,152千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	外壁リフォー ム工事	その他リ フォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	852,557	54,005	57,093	963,655	-	963,655
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,088	-	-	5,088	5,088	-
計	857,645	54,005	57,093	968,744	5,088	963,655
セグメント利益	110,092	3,323	8,696	122,112	79,601	42,510

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 79,601千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	外壁リフォー ム工事	その他リ フォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	992,631	44,807	81,667	1,119,106	-	1,119,106
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,595	-	-	4,595	4,595	-
計	997,226	44,807	81,667	1,123,701	4,595	1,119,106
セグメント利益	145,430	704	10,642	156,777	87,177	69,599

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 87,177千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日 )	当第 3 四半期累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	17円77銭	22円46銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 千円 )	34,643	47,829
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	34,643	47,829
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,950,000	2,130,000

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 . 当社は、2018年10月17日付で普通株式 1 株につき100株の割合で、2019年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益及び期中平均株式数を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社F U J I ジャパン  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J I ジャパンの2019年1月1日から2019年12月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F U J I ジャパンの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。